

平成18年12月27日

各位

会社名 株式会社アパマンショップホールディングス  
(コード番号8889 ヘラクレス市場)  
代表者 代表取締役社長 大村 浩次  
本社所在地 東京都中央区京橋一丁目1番5号  
問合せ先 常務取締役  
経営企画本部長兼管理本部長 西島 修  
TEL 03 - 3231 - 8020

## (訂正)「平成18年9月期決算短信(連結)」及び「平成18年9月期個別財務諸表の概要」の一部訂正について

当社が、平成18年12月20日付発表しました「平成18年9月期決算短信(連結)」及び「平成18年9月期個別財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正箇所には、下線を付しております。

### 記

(訂正箇所)

平成18年9月期決算短信(連結)

(1ページ)

1.平成18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(訂正前)

	総資産経常利益率
18年9月期	<u>4.5</u> %

(訂正後)

	総資産経常利益率
18年9月期	<u>4.6</u> %

(2)連結財政状態

(訂正前)

	総資産	自己資本比率
18年9月期	百万円 <u>107,204</u>	<u>12.7</u> %

(訂正後)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
18年9月期	103,841	13.1

(訂正箇所)

(6ページ)

(2)財政状態

財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は495億21百万円(前連結会計年度末比181億66百万円増加)となりました。これは、業容拡大に伴い連結子会社が増加し主に現金及び預金(59億13百万円増)及び固定資産の一部を棚卸資産(販売用不動産)に変更したことにより棚卸資産(193億36百万円増)が増加したことが要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は573億70百万円(前連結会計年度末比33億55百万円増加)となりました。これは、主として旧小倉興産(株)を吸収(平成18年7月1日)した事に伴う資産の増加が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は346億53百万円(前連結会計年度末比30億67百万円増加)となりました。これは、繰延税金負債(流動)(27億67百万円増)が増加したことが要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は560億33百万円(前連結会計年度末比171億17百万円増加)となりました。これは、主として資金調達手段の多様化の為社債を発行(106億14百万円増)したこと、また業容拡大に伴い長期借入金(36億32百万円増)が増加したことが主な要因となっております。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は488億20百万円(前連結会計年度末比174億84百万円増加)となりました。これは、業容拡大に伴い連結子会社が増加し主に現金及び預金(59億13百万円増)及び固定資産の一部を棚卸資産(販売用不動産)に変更したことにより棚卸資産(193億36百万円増)が増加したことが要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は547億9百万円(前連結会計年度末比6億94百万円増加)となりました。これは、主として旧小倉興産(株)を吸収(平成18年7月1日)した事に伴う資産の増加が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は339億51百万円(前連結会計年度末比23億66百万円増加)となりました。これは、繰延税金負債(流動)20億65百万円増が増加したことが要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は533億72百万円(前連結会計年度末比144億56百万円増加)となりました。これは、主として資金調達手段の多様化の為社債を発行(106億14百万円増)したこと、また業容拡大に伴い長期借入金(36億32百万円増)が増加したことが主な要因となっております。

(訂正箇所)

(7ページ)

キャッシュ・フロー指標のトレンド

(訂正前)

	平成 18 年 9 月期
株主資本比率 (%)	12.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.7

(訂正後)

	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2

(訂正箇所)

(10～13ページ)

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(訂正前)

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)			
流動資産			
6.繰延税金資産	1,481,159		
流動資産合計	49,521,862	46.2	18,166,561
固定資産			
1.有形固定資産			
有形固定資産合計	23,342,764	21.7	8,570,948
2.無形固定資産			
無形固定資産合計	15,902,759	14.8	4,376,933
3.投資その他の資産			
(5)繰延税金資産	5,308,000		
投資その他の資産合計	18,124,755	17.0	7,549,295
固定資産合計	57,370,279	53.5	3,355,279
資産合計	107,204,280	100.0	21,833,979

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)			
流動負債			
6.繰延税金負債	4,370,162		
流動負債合計	34,653,665	32.3	3,067,958
固定負債			
3.繰延税金負債	9,340,576		
固定負債合計	56,033,189	52.3	17,117,200
負債合計	90,686,855	84.6	20,185,158
(純資産の部)			
株主資本			
1.資本金	5,494,257	5.1	5,494,257
2.資本剰余金	5,097,545	4.8	5,097,545
3.利益剰余金	3,467,522	3.2	3,467,522
株主資本合計	14,028,027	13.1	14,028,027
少数株主持分	2,860,567	2.7	2,860,567
純資産合計	16,517,425	15.4	16,517,425
負債純資産合計	107,204,280	100.0	107,204,280

(訂正後)

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)			
流動資産			
6.繰延税金資産	779,486		
流動資産合計	48,820,189	47.0	17,464,888
固定資産			
1.有形固定資産			
有形固定資産合計	23,342,764	22.5	8,570,948
2.無形固定資産			
無形固定資産合計	15,902,759	15.3	4,376,933

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
3. 投資その他の資産			
(5)繰延税金資産	2,647,039		
投資その他の資産合計	15,463,795	14.9	4,888,335
固定資産合計	54,709,319	52.7	694,319
資産合計	103,841,647	100.0	18,471,346
(負債の部)			
流動負債			
6. 繰延税金負債	3,668,489		
流動負債合計	33,951,992	32.7	2,366,285
固定負債			
3. 繰延税金負債	6,906,878		
固定負債合計	53,372,229	51.4	14,456,240
負債合計	87,324,221	84.1	16,822,525
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金	5,494,257	5.3	5,494,257
2. 資本剰余金	5,097,545	4.9	5,097,545
3. 利益剰余金	3,467,522	3.3	3,467,522
株主資本合計	14,028,027	13.5	14,028,027
少数株主持分	2,860,567	2.8	2,860,567
純資産合計	16,517,425	15.9	16,517,425
負債純資産合計	103,841,647	100.0	103,841,647

(訂正箇所)

(19ページ)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
貸付金の回収によ る収入		1,873,122	663,164	1,209,957
—		—	—	—

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入		1,873,122	663,164	1,209,957
出資金の払込による支出		<u>16,540</u>	-	<u>16,540</u>

(訂正箇所)

(31ページ)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
4.(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
4.(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

(訂正箇所)

(32ページ)

表示方法の変更

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
(3)連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
(3)連結損益計算書	前連結会計年度まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書	営業活動によるキャッシュ・フローの「 <u>その他資産の減少額( 増加額)</u> 」及び「 <u>その他負債の増加額( 減少額)</u> 」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「 <u>その他資産の減少額( 増加額)</u> 」及び「 <u>その他負債の増加額( 減少額)</u> 」は、それぞれ 702,814 千円、 1,395,728 千円であります。

(訂正箇所)

(36 ページ)

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	14,382 千円
その他	107 千円
計	14,490 千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	13,054 千円
その他	2,401 千円
計	15,456 千円

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,542 千円
その他	2,947 千円
計	14,490 千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	12,455 千円
その他	3,000 千円
計	15,456 千円

(訂正箇所)

(39、40ページ)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳	
(株)ロッシュ他2社(注)	
連結調整勘定	606,217 千円
(株)駒矢ビル	
連結調整勘定	417,325 千円
(株)システムソフト	
連結調整勘定	1,524,030 千円
(株)鈴木工務店他6社(注)	
連結調整勘定	641,149 千円
(株)日本地建他1社(注)	
連結調整勘定	552,784 千円
3 当連結会計年度に営業の譲渡により増加した資産及び負債の主な内訳	
営業権	117,880 千円



(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳	
(株)ロッシュ他2社(注) のれん	606,217 千円
(株)駒矢ビル 負ののれん	417,325 千円
(株)システムソフト のれん	1,524,030 千円
(株)鈴木工務店他 6 社(注) のれん	641,149 千円
(株)日本地建他 1 社(注) のれん	552,784 千円
3 当連結会計年度に営業の譲渡により増加した資産及び負債の主な内訳	
のれん	117,880 千円

(訂正箇所)

(47ページ)

3. 退職給付費用に関する事項

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
(注) <u>過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた、一括処理額 58,853 千円(特別利益)が含まれております。</u>	

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
(注) <u>前連結会計年度において実施した石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額 58,853 千円(特別利益)が含まれております。</u> なお、前連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理しておりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額と実績額の差額を一括処理しております。	

(訂正箇所)

(48ページ)

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(訂正前)

当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(注) <u>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</u> なお、前連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理していましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、再度大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
(注) <u>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</u>

(51ページ)

#### 税効果会計

(訂正前)

当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,481,159千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,308,000千円
流動負債 - 繰延税金負債	4,370,162千円
固定負債 - 繰延税金負債	9,567,838千円

(訂正後)

当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	779,486千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,647,039千円
流動負債 - 繰延税金負債	3,668,489千円
固定負債 - 繰延税金負債	6,906,878千円

(訂正箇所)

(55ページ)

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(訂正前)

	不動産情報ネットワーク事業 (千円)	リーシング事業 (千円)	アセットマネジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,124,756	14,825,703	74,050,729	7,229,039	98,230,227	8,974,052	107,204,280

(注) 4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	310,282千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,974,052千円	提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産

(訂正後)

	不動産情報ネットワーク事業 (千円)	リーシング事業 (千円)	アセットマネジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,019,982	14,825,703	70,688,095	7,229,039	96,762,820	7,078,826	103,841,647

(注) 4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	942,775千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	21,238,316千円	提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産

(訂正箇所)

(58ページ)

5. 生産、受注及び販売の状況

(2) 受注状況

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アセットマネジメント事業	3,416,464	499.90	3,688,495	1,397.20

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アセットマネジメント事業	2,471,565	36,165.72	3,632,180	137,582.58
その他事業	944,898	—	513,483	—

(訂正箇所)

平成18年9月期個別財務諸表の概要

(22ページ)

税効果会計

(訂正前)

第 7 期 (平成 18 年 9 月 30 日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	
<u>役員報酬否認</u>	0.8

(訂正後)

第 7 期 (平成 18 年 9 月 30 日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	
<u>交際費等永久に損金に算入されない項目</u>	0.8

以上